



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL http://www.mjs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 滝本 訓夫 (TEL) 03 (5361) 6369
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	13,882	△0.1	812	65.8	812	75.7	332	100.9
22年3月期第3四半期	13,889	△2.4	489	35.5	462	35.8	165	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	10	82	10	45
22年3月期第3四半期	5	25	5	07

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第3四半期	14,442		7,580		52.5	247	79	
22年3月期	15,041		7,761		51.6	247	37	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,580百万円 22年3月期 7,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	12	00	12	00
23年3月期	—	—	0	00	—	—				
23年3月期(予想)							12	00	12	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,900	0.3	1,200	2.6	1,150	1.2	560	0.3	17	76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	34,725,286株	22年3月期	34,700,286株
23年3月期3Q	4,132,725株	22年3月期	3,321,746株
23年3月期3Q	30,755,386株	22年3月期3Q	31,571,269株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復基調にあるものの、円高やデフレ経済、さらに海外景気の悪化の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましては、大企業を中心に企業収益の改善に伴いIT投資に回復の兆しが見られました。しかし、多くの中小企業においては景気の先行き不透明感から本格的なIT投資の回復には至らず、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような厳しい経営環境の中、『安定成長と高収益体質の実現』をスローガンに掲げ、顧客基盤の拡大とサービス品質の向上に努めてまいりました。

顧客基盤の拡大に向けた取り組みとして、当社のお客様である会計事務所ユーザー様とのパートナーシップを強化し、その顧問先中小企業におけるIT活用支援を継続的に行っています。また、当社の主力製品である中堅・中小企業向けERPシステムにおいて、IFRS（国際会計基準）対応、さらに管理会計やワークフロー機能の拡充をはじめ、お客様のニーズに即した様々な機能改善、強化を図っています。財務・会計をコアとするERP製品と各種セキュリティツールを活用して、中堅・中小企業における経営の最適化、業務改善、コンプライアンスの強化等を積極的に支援してまいりました。

一方、サービス品質の向上に向けた取り組みとして、これまで外部委託していたハードウェア・ネットワーク保守サービスの自営化（自社でサービスを提供する）を段階的に推進しています。そのために全国のサポート要員の人材強化を集中的に行うなど、より高品質なワンストップサービスの実現に向けた取り組みを行ってまいりました。

これらの活動の結果、第3四半期連結累計期間の売上高は、138億82百万円（前年同期比0.1%減）となりました。利益面においては、個別開発原価の減少及び製品償却負担の軽減等により、営業利益8億12百万円（同65.8%増）、経常利益8億12百万円（同75.7%増）、四半期純利益3億32百万円（同100.9%増）となりました。

品目別の業績は次の通りであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比0.2%減少し15億75百万円、ソフトウェア売上高は、個別開発売上が減少したため、前年同期比3.5%減の56億14百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比1.6%増加し17億13百万円となりました。

その結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比2.0%減少し89億2百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されています。

(サービス安定収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比5.9%増加し13億95百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格な会計ソフト使用料売上が伸張し、前年同期比20.2%増の2億73百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、契約企業数が増加したため前年同期比7.9%増の18億88百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比1.4%減の8億37百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比9.7%減の4億63百万円となりました。

その結果、サービス安定収入の合計は、前年同期比4.2%増加し48億62百万円となりました。

※「サービス安定収入」は、主に継続的なサービス提供に基づく安定的な収入として、ソフト保守やハード・ネットワーク保守、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①連結財政状態

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億98百万円減少して144億42百万円となりました。主な要因は、流動資産では、現金及び預金が5億28百万円減少、固定資産では、投資その他の資産が48百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億16百万円減少して68億62百万円になりました。主な要因は、長・短借入金が増加した2億33百万円増加、社債が1億52百万円減少、未払法人税等が3億30百万円減少、賞与引当金が1億79百万円減少したことによるものであります。

純資産は、1億81百万円減少して75億80百万円となりました。また、自己資本比率は52.5%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億28百万円減少し22億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億66百万円の収入（前年同期は4億83百万円の収入）となりました。前年同期に対する主な減少要因は、法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億55百万円の支出（前年同期は2億94百万円の支出）となりました。前年同期に対する主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出の減少及び投資有価証券の償還による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億39百万円の支出（前年同期は5億98百万円の支出）となりました。前年同期に対する主な減少要因は、長・短借入による収入の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、平成22年5月12日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,615千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、22,430千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,176千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424,313	2,952,463
受取手形及び売掛金	3,448,330	3,479,910
商品	139,233	159,204
仕掛品	47,469	75,061
貯蔵品	22,966	22,501
その他	784,637	812,828
貸倒引当金	△51,624	△41,322
流動資産合計	6,815,326	7,460,647
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,729,912	2,729,912
その他（純額）	1,352,812	1,383,869
有形固定資産合計	4,082,725	4,113,782
無形固定資産		
のれん	17,721	33,143
その他	1,653,987	1,512,130
無形固定資産合計	1,671,708	1,545,273
投資その他の資産		
その他	1,912,665	1,969,469
貸倒引当金	△39,772	△47,973
投資その他の資産合計	1,872,892	1,921,495
固定資産合計	7,627,327	7,580,552
資産合計	14,442,653	15,041,199
負債の部		
流動負債		
買掛金	616,775	744,148
短期借入金	1,750,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	887,380	1,037,380
1年内償還予定の社債	244,000	244,000
未払法人税等	134,511	464,568
賞与引当金	121,356	301,239
その他の引当金	18,358	11,249
その他	1,893,051	1,738,586
流動負債合計	5,665,433	5,841,171
固定負債		
社債	554,000	706,000
長期借入金	481,000	547,785
引当金	20,606	93,350
資産除去債務	16,455	—
その他	124,736	90,921
固定負債合計	1,196,798	1,438,057
負債合計	6,862,232	7,279,228

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,299	3,198,274
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	2,585,632	2,629,543
自己株式	△1,164,453	△982,803
株主資本合計	7,632,867	7,858,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,908	△64,997
繰延ヘッジ損益	△24,536	△31,436
評価・換算差額等合計	△52,445	△96,433
純資産合計	7,580,421	7,761,970
負債純資産合計	14,442,653	15,041,199

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,889,515	13,882,159
売上原価	5,453,547	4,934,109
売上総利益	8,435,967	8,948,049
返品調整引当金戻入額	10,927	11,249
返品調整引当金繰入額	8,940	18,358
差引売上総利益	8,437,955	8,940,940
販売費及び一般管理費	7,948,087	8,128,563
営業利益	489,867	812,377
営業外収益		
受取利息	4,105	3,728
受取配当金	6,165	5,201
保険配当金	3,466	10,829
助成金収入	17,459	28,875
その他	16,249	11,637
営業外収益合計	47,445	60,271
営業外費用		
支払利息	62,751	57,782
社債発行費	6,774	—
その他	5,465	2,510
営業外費用合計	74,991	60,293
経常利益	462,322	812,356
特別利益		
投資有価証券売却益	9,246	20,728
貸倒引当金戻入額	4,616	—
株式割当益	—	14,844
特別利益合計	13,863	35,572
特別損失		
固定資産除却損	3,572	6,486
減損損失	1,107	668
投資有価証券売却損	11,750	—
投資有価証券評価損	23,029	99,427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,814
その他	2,000	3,200
特別損失合計	41,460	130,597
税金等調整前四半期純利益	434,724	717,331
法人税等	269,128	384,700
四半期純利益	165,595	332,630

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	434,724	717,331
減価償却費	322,782	385,606
減損損失	1,107	668
のれん償却額	17,469	15,422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,218	2,101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△182,064	△179,882
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,642	△65,635
受取利息及び受取配当金	△10,270	△8,929
支払利息	62,751	57,782
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,029	99,427
固定資産除売却損益 (△は益)	3,572	6,486
売上債権の増減額 (△は増加)	△280,181	43,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	239,068	△206,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△139,601	△127,373
その他	161,178	135,880
小計	688,143	875,507
法人税等の支払額	△204,899	△708,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,243	166,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,021	△28,374
定期預金の払戻による収入	—	28,334
有形固定資産の取得による支出	△76,722	△118,826
有形固定資産の売却による収入	—	313
無形固定資産の取得による支出	△227,596	△153,434
投資有価証券の取得による支出	△2,722	△157,458
投資有価証券の売却による収入	35,916	41,297
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
利息及び配当金の受取額	10,270	8,730
その他	△13,201	23,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,078	△255,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,300,000	2,950,000
短期借入金の返済による支出	△2,400,000	△2,500,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△441,865	△416,785
社債の発行による収入	293,225	—
社債の償還による支出	△90,000	△152,000
株式の発行による収入	16	25
自己株式の取得による支出	△111,868	△181,650
配当金の支払額	△382,414	△374,763
利息の支払額	△54,641	△49,627
その他	△11,134	△14,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598,683	△539,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△409,518	△628,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,555,973	2,924,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,146,454	2,295,939

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。